

政策評価調査(政策評価体系図)

所管名:内閣府(組織:内閣本部)

22年度成立予算における政策評価体系図 【基本(実施)計画:22年2月策定】(注3)	
上位レベル	
中位レベル	
下位レベル	
1. 市民活動促進	1.市民活動の促進 (1)市民活動の促進
2. 公文書関連政策	1.公文書等の保存及び利用の取組 (1)公文書制度の推進
3. 政府広報・広聴	1.政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進 (1)重要施策に関する広報 (2)世論の調査
4. 遺棄化学兵器廃棄処理	1.遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進 (1)化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の発掘・回収
5. 経済財政政策	1.経済財政政策の推進 (1)企業再生支援機構の監督体制等の整備 (2)政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善 (3)対日直接投資の増進 (4)道州制特区の推進 (5)民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む) (6)市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善 (7)競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む) (8)国内の経済動向の分析 (9)国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析 (10)海外の経済動向の分析
6. 地域活性化政策	1.地域活性化の推進 (1)中心市街地活性化基本計画の認定 (2)地方の元気再生事業の実施 (3)構造改革特区計画の認定 (4)地域再生計画の認定 (5)特定地域再生事業会社の指定 (6)地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定 (7)地域再生支援利子補給金の支給
7. 科学技術政策	1.科学技術政策の推進 (1)原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)
8. 防災政策	1.防災政策の推進 (1)防災に関する普及・啓発 (2)国際防災協力の推進 (3)災害復旧・復興に関する施策の推進 (4)防災行政の総合的推進(防災基本計画) (5)地震対策等の推進
9. 沖縄政策	1.沖縄政策の推進 (1)駐留軍用跡地利用の推進 (2)沖縄の離島の活性化 (3)沖縄振興計画の推進に関する調査 (4)沖縄における産業振興 (5)沖縄における社会資本等の整備 (6)沖縄の特殊事情に伴う特別対策 (7)沖縄の戦後処理対策
10. 共生社会政策	1.共生社会実現のための施策の推進 (1)青年国際交流の推進 (2)青少年健全育成の総合的推進(子ども・若者育成支援推進大綱) (3)インターネット青少年有害情報対策・環境整備の総合的推進(インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進基本計画) (4)少子化社会対策の総合的推進(少子化社会対策大綱) (5)少子化対策・子ども若者育成支援に関する施策の推進 (6)食育の総合的推進(食育推進基本計画) (7)食育に関する施策の推進 (8)高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱) (9)高齢化に対処するための施策の推進 (10)バリアフリー化に関する施策の推進 (11)障害者施策の総合的推進(障害者基本計画) (12)障害者の自立と社会参加の促進に関する施策の推進 (13)交通安全対策の総合的推進(交通安全基本計画) (14)交通安全の確保に関する施策の推進 (15)犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画) (16)犯罪被害者等の利益の保護に関する施策の推進 (17)自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)

23年度概算要求における政策評価体系図 【基本(実施)計画(23年2月策定(予定))] (注4)		政策評価 調査番号
上位レベル		
中位レベル		
下位レベル		
1. 市民活動促進	1.市民活動の促進 (1)市民活動の促進	1
2. 公文書関連政策	1.公文書等の保存及び利用の取組 (1)公文書制度の推進	2
3. 政府広報・広聴	1.政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進 (1)重要施策に関する広報 (2)世論の調査	3
4. 遺棄化学兵器廃棄処理	1.遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進 (1)化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の発掘・回収	4
5. 経済財政政策	1.経済財政政策の推進 (1)企業再生支援機構の監督体制等の整備 (2)政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善 (3)対日直接投資の増進 (4)道州制特区の推進 (5)民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む) (6)市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善 (7)競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む) (8)国内の経済動向の分析 (9)国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析 (10)海外の経済動向の分析	5 5-1 5-2 5-3 5-4 5-5 5-6 5-7 5-8 5-9 5-10
6. 地域活性化政策	1.地域活性化の推進 (1)中心市街地活性化基本計画の認定 (2)構造改革特区計画の認定 (3)地域再生計画の認定 (4)地域再生支援利子補給金の支給 (5)総合特区の推進 (6)総合特区の推進調整 (7)環境未来都市の推進 (8)環境未来都市の推進調整	6 6-1 6-2 6-3 6-4
7. 科学技術政策	1.科学技術政策の推進 (1)原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)	7
8. 防災政策	1.防災政策の推進 (1)防災に関する普及・啓発 (2)国際防災協力の推進 (3)災害復旧・復興に関する施策の推進 (4)防災行政の総合的推進(防災基本計画) (5)地震対策等の推進	8
9. 沖縄政策	1.沖縄政策の推進 (1)駐留軍用跡地利用の推進 (2)沖縄の離島の活性化 (3)沖縄振興計画の推進に関する調査 (4)沖縄における産業振興 (5)沖縄における社会資本等の整備 (6)沖縄の特殊事情に伴う特別対策 (7)沖縄の戦後処理対策	9 9-1 9-2 9-3 9-4 9-5 9-6 9-7
10. 共生社会政策	1.共生社会実現のための施策の推進 (1)青年国際交流の推進 (2)青少年健全育成の総合的推進(子ども・若者育成支援推進大綱) (3)インターネット青少年有害情報対策・環境整備の総合的推進(インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進基本計画) (4)少子化社会対策の総合的推進(少子化社会対策大綱) (5)少子化対策・子ども若者育成支援に関する施策の推進 (6)食育の総合的推進(食育推進基本計画) (7)食育に関する施策の推進 (8)高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱) (9)高齢化に対処するための施策の推進 (10)バリアフリー化に関する施策の推進 (11)障害者施策の総合的推進(障害者基本計画) (12)障害者の自立と社会参加の促進に関する施策の推進 (13)交通安全対策の総合的推進(交通安全基本計画) (14)交通安全の確保に関する施策の推進 (15)犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画) (16)犯罪被害者等の利益の保護に関する施策の推進 (17)自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)	10

政策評価調書(政策評価体系図)

	(18)自殺対策に関する施策の推進	
11. 栄典事務の遂行		
1. 栄典事務の適切な遂行		
(1) 栄典事務の適切な遂行		
12. 男女共同参画社会の形成の促進		
1. 男女共同参画社会の形成の促進		
(1) 男女共同参画施策の総合的推進(男女共同参画基本計画)		
(2) 男女共同参画に関する普及・啓発		
(3) 男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携		
(4) 国際交流・国際協力の促進		
(5) 女性に対する暴力の根絶に向けた取組		
(6) 女性の参画拡大に向けた取組		
13. 食品安全政策		
1. 食品の安全性の確保		
(1) 食品安全基本法に規定する基本的事項のフォローアップ		
(2) 食品健康影響評価技術研究の推進		
(3) 食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進		
14. 原子力安全確保政策		
1. 原子力利用の安全確保		
(1) 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行		
15. 公益法人制度改革等		
1. 公益法人制度改革等の推進		
(1) 公益法人制度改革等の推進		
16. 経済社会総合研究		
1. 経済社会総合研究の推進		
(1) 経済社会活動の総合的研究		
(2) 国民経済計算		
(3) 人材育成、能力開発		
(4) 経済財政政策関係業務システムの最適化(成果重視事業)		
17. 迎賓施設の運営		
1. 迎賓施設の適切な運営		
(1) 迎賓施設の適切な管理・運営		
18. 北方領土問題の解決の促進		
1. 北方領土問題の解決の促進		
(1) 北方領土問題解決促進のための施策の推進		
19. 国際平和協力業務等		
1. 国際平和協力業務等の推進		
(1) 国際平和協力業務等の推進		
20. 科学に関する重要事項の審議等		
1. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡		
(1) 政府・社会等に対する提言等		
(2) 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動		
(3) 科学の役割についての普及・啓発		
(4) 科学者間ネットワークの構築		

	(18)自殺対策に関する施策の推進	
11. 栄典事務の遂行		
1. 栄典事務の適切な遂行		11
(1) 栄典事務の適切な遂行		
12. 男女共同参画社会の形成の促進		
1. 男女共同参画社会の形成の促進		12
(1) 男女共同参画施策の総合的推進(男女共同参画基本計画)		
(2) 男女共同参画に関する普及・啓発		
(3) 男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携		
(4) 国際交流・国際協力の促進		
(5) 女性に対する暴力の根絶に向けた取組		
(6) 女性の参画拡大に向けた取組		
13. 食品安全政策		
1. 食品の安全性の確保		13
(1) 食品健康影響評価技術研究の推進		13-1
(2) 食品安全の確保に必要な経費		13-2
14. 原子力安全確保政策		
1. 原子力利用の安全確保		14
(1) 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行		
15. 公益法人制度改革等		
1. 公益法人制度改革等の推進		15
(1) 公益法人制度改革等の推進		
16. 経済社会総合研究		
1. 経済社会総合研究の推進		16
(1) 経済社会活動の総合的研究		16-1
(2) 国民経済計算		16-2
(3) 人材育成、能力開発		16-3
(4) 経済財政政策関係業務システムの最適化(成果重視事業)		16-4
17. 迎賓施設の運営		
1. 迎賓施設の適切な運営		17
(1) 迎賓施設の適切な管理・運営		
18. 北方領土問題の解決の促進		
1. 北方領土問題の解決の促進		18
(1) 北方領土問題解決促進のための施策の推進		
19. 国際平和協力業務等		
1. 国際平和協力業務等の推進		19
(1) 国際平和協力業務等の推進		
20. 科学に関する重要事項の審議等		
1. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡		20
(1) 政府・社会等に対する提言等		
(2) 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動		
(3) 科学の役割についての普及・啓発		
(4) 科学者間ネットワークの構築		
21. 民間人材登用等の推進		
1. 民間人材登用等の推進		
(P)		

- 注)1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記載すること
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記載すること。
 3. 22年度成立予算における政策評価体系図については、22年度成立予算に沿って実施する政策の評価に係る体系図を記載すること。また、体系が記載されている根拠となるもの(22年度成立予算に対応する政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記載すること。
 4. 23年度概算要求における政策評価体系図については、概算要求に沿って23年度において実施することが予定されている政策を記載すること。また、体系が記載されている根拠となるもの(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記載すること。なお、23年度の新規の政策及び前年度政策評価体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
 5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記載例2のとおり付番すること。
 6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記載する。

政策評価調書(政策評価体系と予算書の対応表)

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概要要求書	1. 市 民活 動の 促進	2. 公 文書 館開 通政 策費	3. 政府広 報・広聴	4. 道 業化 学兵 器処 理	5. 経済財政政策										6. 地域活性化政策							7. 科 学技 術政 策					8. 防災政策					9. 沖縄政策						
							(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)

組織: 沖縄総合事務局

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概要要求書	22
	(項) (事項)		
		沖縄総合事務局	
	×	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	
		沖縄海岸事業調査諸費	
	×	沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	
		沖縄治水事業工事諸費	
	×	沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	
		沖縄道路整備事業工事諸費	
	×	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	
	×	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	
	×	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	
		沖縄都市公園事業工事諸費	
	×	沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	
	×	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	
	×	沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	

注「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

- については政策評価の対象となっているもの
- ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
- ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

政策評価調書(政策評価体系と予算書の対応表)

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概要要求書 (項)(事項)	10. 共生社会政策																11. 衆 議 事 務 の 遂 行	12. 男女共同参画社会の形成の促進						13. 食品安 全政策	14. 原子 力 安 全 確 保 策	15. 公 益 法 人 制 度 改 革 等	16. 経済社会総合研究				17. 迎 賓 施 設 の 運 営
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)		(17)	(18)	(1)	(2)	(3)	(4)				(5)	(6)	(1)	(2)	
組織: 北方対策本部																																	
政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概要要求書 (項)(事項)																															
		北方対策本部																															
	x	北方対策本部の運営に必要な経費(主要経費 95)																															
18	●	北方領土問題対策に必要な経費(主要経費 95)																															
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費																															
18	◆	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費																															
		<u>独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費</u>																															
18	◆	<u>独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費(前年度限り)</u>																															
組織: 国際平和協力本部																																	
政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概要要求書 (項)(事項)																															
		国際平和協力本部																															
	x	国際平和協力本部の運営に必要な経費(主要経費 95)																															
19	●	国際平和協力業務の実施等に必要な経費(主要経費 95)																															
組織: 日本学術会議																																	
政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概要要求書 (項)(事項)																															
		日本学術会議																															
	x	日本学術会議の運営に必要な経費(主要経費 95)																															
20	●	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費(主要経費 95)																															
組織: 民間人材登用・再就職適正化センター																																	
政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概要要求書 (項)(事項)																															
		民間人材登用・再就職適正化センター																															
	x	民間人材登用・再就職適正化センターの運営に必要な経費(主要経費 95)																															
21	●	民間人材登用等に必要な経費(主要経費 95)																															
	x	再就職等監視・適正化に必要な経費(主要経費 95)																															

政策評価調書(政策評価体系と予算書の対応表)

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書	10. 共生社会政策																		11. 衆 議 事 務 の 遂 行	12. 男女共同参画社会の形成の促進	13. 食品安 全政策	14. 原 子 力 安 全 確 保 策	15. 公 益 法 人 制 度 改 革 等	16. 経済社会総合研究	17. 迎 賓 施 設 の 適 宜					
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)								(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

組織: 沖縄総合事務局

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書
	(項)	(事項)
		沖縄総合事務局
	×	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費
		沖縄海岸事業調査諸費
	×	沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費
		沖縄治水事業工事諸費
	×	沖縄治水事業工事諸費に必要な経費
		沖縄道路整備事業工事諸費
	×	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費
	×	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費
	×	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費
		沖縄都市公園事業工事諸費
	×	沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費
	×	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	×	沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費

注「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

- については政策評価の対象となっているもの
- ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
- ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)